のものの健康を目指す。 分野で改善を進め、まちそ

西東京市開会後より

-般質問 (3) 行財政改革と市民生活

行財政改革の暴走市政をただす市民負担増とサービス低下

藤岡

智明

(共産)

地域包括支援体制を構築すべき!全世代全対象の

答弁 行革で捻出した資源 実態をどう捉えているのか。 ている。行革と市民生活の 入など、行財政改革の嵐が 吹き荒れ市民生活を脅かし 腺がん検診の受益者負担導 連続引き上げ、喉頭・前立 市政は、国保料、保育料の 4年目を迎えた丸山

居住環境など、さまざまな 答弁 保健医療、社会経済 健康応援都市と行革 確立に向け、行革を進める。 ある健康応援都市とは。 質問 市総合戦略の基軸で めた。今後も自治体経営の で市民サービスの向上を進

> 質問 のではないか。 康応援都市の趣旨に反する り病気の重篤化を招く。 結果的に受診抑制につなが がん検診の自己負担導入は、 引き上げによる家計圧迫や 国保料、 健

答弁 点施策に効果的配分をする。 庁舎統合と耐震対応 選択と集中により重

答弁 舎の耐震診断・評定を行い、 基本ではないか。見解は。 その結果を生かした対応が り壊し)を図ることが望ま 設庁舎を整備し、より早期 より対応を図るよりも、仮 しいと総合的に判断した。 に保谷庁舎の耐震対応(取 耐震診断実施結果に

介護保険料 質問 介護、 子育て、

象とする地域包括ケアの提 障害のある方や子どもを対 答弁。高齢者にとどまらず、 案は意義が大きい。 包括支援体制を構築すべき。 など、全世代全対象の地域 居場所にもなる拠点づくり や誰もが支援を受けられ、 えた方が相談しやすい体制 困窮など複合的な困難を抱

え、本市の対策を問う。

保の実態把握を順次行う。 署では、市内施設の安全確 意喚起を行った。田無警察 質問 神奈川県相模原市の 確保を指示し、各施設に注 障害者施設での事件を踏ま また、警察と連携して市内 市内公立施設に安全

> 練を実施する。 大林 光昭 (公明)

る人が少なく、産前産後の 質問 地域のつながりの希 薄化などにより気軽に頼れ

相談、 答弁 平成28年4月から母 いる。 援等も準備していく。 支援のほか、今後は家事支 配置。助産師等による健康 子保健コーディネーターを 支援が必要な方が増加して 授乳指導、訪問相談 取り組み状況を問う。

ついて問う。 質問 中学校特別支援教室 に通う生徒への進路指導に

路指導の一層の充実を図る。 進路選択ができるように進

庁舎駐車場料金が高い、改善せよ庁舎統合暫定案は市民意見重視

勝己(公明)

施設の従業者向けに防犯訓

答弁 生徒及び保護者が必 要な情報を持ち、主体的な

の飲料水を拡充し、避難者 予算に反映させよ。 飲料水を拡充し一般避難者 答弁 | 現在帰宅困難児童用 にも配布するため、 への配布を検討している。



早急に改正せよ!不条理な「緊急一時保育」 制度を

藤田

美智子 (公明)

る「緊急一時保育」

舎中庭暫定案を問う。

から約6億円減額である。

地崩壊危険箇所に「土砂災 質問 台風9号が上陸した 害警戒情報」と「避難勧 8 月 22 日、 東伏見の急傾斜

発令内 答弁 容に間違いがあったようだ をせず錯誤した住所で発令 が、誤報の原因を問う。 してしまった。 避難勧告の際、確認 すぐに誤り

10月に保谷保健福祉総合センター内に開設した在宅療養連携支援センター「にしのわ」

ったことを 可能性があ 乱を生ずる が大きな混 正を行った めている。 重く受けと が判明し訂

ければなら 意見 直ち わけない。 大変に申し に避難しな

答弁

答弁 コミュニティの視点

ない緊迫し

◇在宅療養後方支援事業に

◇在宅療養支援窓口の開設

について

施設整備をすべき。

も踏まえ、あり方を検討。

事業者に今後の運行 交流人口の増加も望 ひばりヶ丘駅の停車を積極 指定の直通列車について、 年春に導入を発表した座席 質問 西武鉄道が2017

交流施設数、施設老朽化が 質問 市内北部地域は市民 市としても独自の安全対策

を実施すべき。

的に事業者へ要望すべき。

的な情報伝達が可能。整備 答弁 通信環境整備で効果

答 弁

へ早期整備を要望する。 地域課題を示し、東

都への要望は当然。

安全対策を要望する。

在宅療養連携 支援センター

i環境の整備を行うべき。

視点から、

駅前のWi-F

に向けた検討を進める。

交流人口増、防災対策等の 質問市民の利便性の向上、

質問 交通上課題のある市 可能か調査研究する。 今後どのような取り組みが

道11号線について、早期の

継続して参加、意見を施策 答弁 若者がまちづくりに

地域間交流を進めるべき。

本市では実績がない。

が発令された。

道沿線都市との広域連携

観光等の視点で、

くりに参画する仕組みをつ

質問
今後、若者がまちづ

等について、確認調整する

を目指し、

魅力あるまちづくりを

田代

伸之 (公明)

「住みたいまち・選ばれるまち」

くるべき。

に反映する仕組みを検討。

発防止に万全を期せ。

の点は不条理な制度と言わ 事由は利用ができず②市長 市民相談を通じて知った。 対応がとられていることを 見直しを図っていきたい。 答弁 制度のあり方を含め 難な状況をしっかりと支援 ざるを得ない。 の裁量が限定的である。こ いるにもかかわらず①同一 緊急事態が継続・再発して 護者の要望に反し、 できるよう、課題を見直し その他質問等 日も早い改正を求める。 保護者の困 厳し 答弁 子ども事業の無料拡 で間 年金申請時に必要な 住民票も手数料免除にせよ。 住民票も手数料免除にせよ。 を弁 公的年金の受給開始 計求に戸籍謄本・抄本は交 付手数料無料。住民票も無

質問 緊急時の保育を支え ならない。経緯を検証し再で、誤報は断じてあっては

とスポセン、こもれび利用い。子ども事業の無料拡大 質問 庁舎駐車場料金が高 者も2時間無料にせよ。 内決定に向け取り組む。 仮設庁舎整備案を検討、 田無庁舎市民広 引、場に

た方もいた。背景と大意は。 が一気に3万円値上がりし の費用 た方もいた。背景と大 料化に向け準備を進め 制度の持続可能 る。

質問 児童用の学校備蓄の避難所の水備蓄を拡充せよ ともに家庭での水備蓄の推進を! 避難所の水備蓄を拡充すると 質問 とアイデアを出すべき。 らに促進するために、 家庭での水備蓄促進を! 公男 (公明)

振興会からも提言されてい

10 20万都市にふさわしのかール像とは? ホールの構想は文化芸術

その要因は。

て初の利益が計上されるが、 こもれびホール初の利 して家庭での備蓄を促す。 ージ、総合防災訓練等を通 防災講話、ホームペ 益! もっ

熱水費の削減が挙げられる。 業原価の圧縮、事務費・光 ・

は児童センター内に暫定的 を確保する。校舎完成まで クラブは新校舎にスペース

にスペースを確保する。

家庭での水備蓄をさ ではりが丘団地の人口増加 質問 ひばりが丘団地の人口増加 見込み。保育園、学童 グラブは対応できるのか。 答弁 31年度からの文化芸画にどう位置づけられるか。 術振興計画に位置づける。

普通交付税の状況を問う。より16億5千80万円増えた。 一般会計は当初予算 答弁 交付決定額は27年度 る改正 収入に非課税年金も含め、8月から判定に用い が行われた。

質問 2庁舎統合で田無庁 設計委託契約が完了した。 ど交通不便地域を解消せよ。 質問 南町・柳沢・北町な 答弁 週1日程度検討する。 設置について再度要望する。 29年度中学校の実施 特別教室の空調機の

高・ 一 を弁 日野市、小平市、柏